

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敏之	施策コード	02 - 03
		照会先	研究法人室総合研究機構G (内23-168)	関係課	研究法人室		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(4)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	C	本道の活性化に役立つ科学技術の振興	産学官の共同研究の件数	
北海道創生総合戦略		北海道強靱化計画	B1151		知事公約			
特定分野別計画等	新北海道科学技術振興戦略							

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年に道が設立した道総研の円滑な運営が図られるよう、毎年度、運営費交付金(研究費、人件費、管理費)及び施設整備等補助金を交付している。</li> <li>道総研では、毎年700課題を超える研究開発や技術支援等を実施している。</li> <li>平成27年度から始まった第2期中期目標期間(H27~H31年度)においては、多様化する地域や企業等のニーズに的確に対応しながら、その総合力をより一層活かした研究開発を進め、北海道の総合的な研究機関としての役割を十分に果たすことができるよう、道として引き続き支援を行うとともに、運営等に関する諸課題の調整を図っていく必要がある。</li> </ul>	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>道総研が、農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野や地域における課題などに対応した研究開発を行い、その成果を道民に還元し、道民生活の向上や道内産業の振興に貢献できるようその取組を支援する。</li> </ul>
-------	--	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
		2(4)C	【道総研の運営支援】 [道]①道総研の運営や施設整備等に関する諸課題の調整及び支援②道職員の派遣			H29
					H30	13,516,234
					R1	13,704,949

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(4)C	◎財務諸表等及び利益処分の承認 ◎業務実績に関する評価の実施 ◎運営費交付金及び施設整備等補助金による財政支援 ◎中期目標の策定		

### 前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(4)C	北海道地方独立行政法人評価委員会の意見を参考に、道において平成29年度財務諸表を承認するとともに、業務を効率的に行ったことによる費用の減少などで生じた剰余金について、経営努力で生じたものとして、目的積立金として積み立てることを承認した。				
2(4)C	北海道地方独立行政法人評価委員会において、道総研の平成29年度の業務実績について、全59項目のうちA評価(十分に実施)とした項目は57項目となっており、総合的に勘案すると概ね順調に進んでいるものと評価した。 なお、外部資金による研究については実施総額は前年度を上回ったものの、課題数については目標値の9割以下のためB評価とし、「様々なニーズに応える観点から今後更に積極的に取り組む必要がある」との評価結果を通知した。 また、交通事故の防止等の法令遵守や不正行為の防止について研修等を行っているところであるが、自家用車の速度違反による検挙が2件発生したことからB評価とし、「今後とも指導徹底をしていく必要がある」との評価結果を通知した。		B1151		
2(4)C	平成30年度において、研究費等の業務運営上必要な財源として 運営費交付金を13,308,000千円、試験場施設等の改修などに対する助成として施設整備等補助金200,417千円を措置した。		B1151		
2(4)C	道総研の管理及び運営を円滑に実施するために、道職員を令和元年6月1日現在において212名派遣した。				

#### (2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況		施策に関する道民ニーズ	
-----------	--	-------------	--

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	施策コード	02 - 03
-----	------------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(4)C	本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進するとともに、地域におけるイノベーションを生み出す仕組みを構築するため、北海道科学技術振興計画に基づき、産学官の共同研究を推進する。	0513	経済部科学技術振興室	道総研が行う研究費等の財源を措置し、道内における産学官による共同研究、事業化の支援を行っている。 また、経済部科学技術振興室と連携の上、北海道立総合研究機構工業試験場の機能強化のために整備した施設・機器の活用促進に向けて取り組んでいる。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	施策コード	02 - 03
-----	------------------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
産学官の共同研究の件数	基準値	1,135	目標値	1,374	最終目標値	1,500	年度	H30	R1	進捗率	北大R&BP構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などの取組を行った結果、道内における産学官の共同研究が進んでいる。 なお、経済部とこの指標を共有しており。当施策は道総研への財源措置の観点から関与している。
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1357	1,374	1500	
[指標の説明] 道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数		北海道総合計画	2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1543	-	1543	
							達成率	113.7%	-	102.9%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
		直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構 (道総研)の運営支援	施策コード	02 — 03
-----	----------------------------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

### 4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0901	2(4)C	道立総合研究機構関連経費(運営費交付金)	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の業務運営に必要な財源を措置	研究法人室		13,486,000	13,486,000	0.8	0.0	0.8	13,492,376
0902	2(4)C	道立総合研究機構関連経費(施設整備補助金)	地方独立行政法人北海道立総合研究機構の試験場施設等の改修などに対する助成	研究法人室		217,600	217,600	0.8	0.0	0.8	223,976
0903	2(4)C	北海道立総合研究機構運営管理費	地方独立行政法人北海道立総合研究機構に対する施設整備等補助金に係る工事完成検査等	研究法人室		1,349	1,349	0.8	0.0	0.8	7,725
0904	2(4)C	北海道地方独立行政法人評価委員会開催経費	北海道地方独立行政法人評価委員会試験研究部会の開催	研究法人室		0	0	1.0	0.0	1.0	7,970
0905	2(4)C	研究法人室総合調整等業務	室職員(道総研派遣職員を含む)の管理・監督、服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等室内の管理に関する事務全般、及び道総研や各部との調整事務	研究法人室		0	0	1.6	0.0	1.6	12,752
計					0	13,704,949	13,704,949	5.0	0.0	5.0	

令和元年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	施策コード	02 - 03
-----	------------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(4)C	1					A・B指標のみ	〈産学官の共同研究の件数【A】〉 道総研が行う運営の財源を措置することにより、道総研が大学や民間企業との連携などの取組を進める中、道内における産学官による共同研究が進み、目標を上回る実績が得られており、事業化に向けた取組が進歩している。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	0	0	0	0	A・B指標のみ	



(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	道総研の円滑な運営が図られるよう、運営費交付金の支出や諸課題の調整について効率的な支援をしている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか		
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか		
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転において、関係する施策・部局と連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか		
<b>判 定</b> (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			<b>a</b>

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(4)C	道総研が研究開発を行い、その成果を道民に還元し、道民生活の向上や道内産業の振興に貢献できるよう、引き続き、道総研の運営や施設整備等に関する諸課題の調整及び支援を行っていく。	改善(取組分析)	0901 0902	道立総合研究機構関連経費(運営費交付金) 道立総合研究機構関連経費(施設整備補助金)		B1151	

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	施策コード	02 - 03
-----	------------------------------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映

#### (1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt; 道総研業務実績に関する評価を行うことにより、成果の到達目標の明確化及び質の向上を図るほか、運営費交付金及び施設整備等補助金での財政支援等により、施策の取組を円滑かつ効率的に推進していく。</p>	<p>改善:道立総合研究機構関連経費(運営費交付金) 改善:道立総合研究機構関連経費(施設整備等補助金)</p>

#### (2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

#### (3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0901	道立総合研究機構関連経費(運営費交付金)	改善	改善
0902	道立総合研究機構関連経費(施設整備補助金)	改善	改善